

アムンディ・マーケットレポート

日銀短観 3月調査について～19年度の景気、企業活動は？

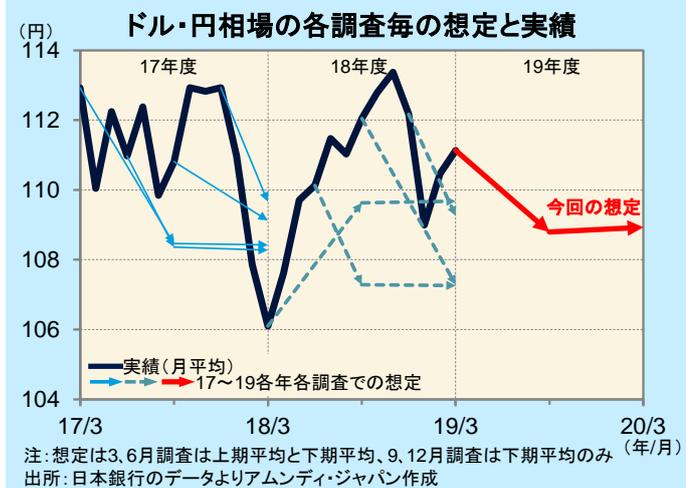
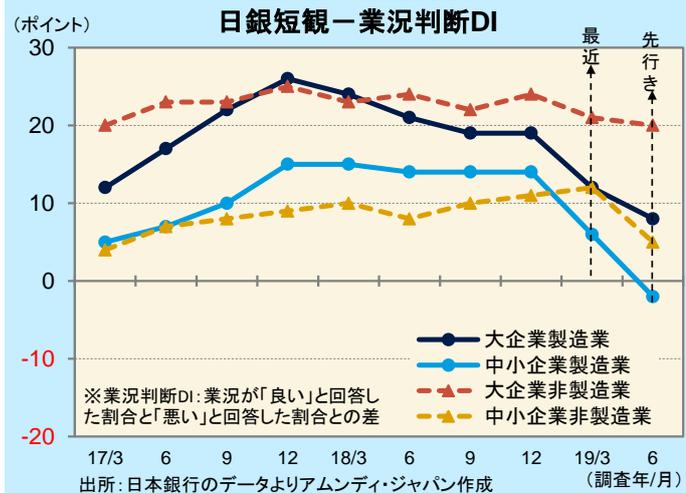
- ① 業況判断DIは製造業の低下が鮮明、非製造業も小幅低下し、先行きへの警戒感が強まった形です。
- ② 企業の想定為替相場はやや円高、業績と設備投資の想定はほぼ前年同期並みで、やや慎重です。
- ③ 内外に政治、政策面のリスクを抱え不透明ですが、景気後退などの大きな悪化はないと予想しています。

中国経済減速で製造業中心に低下

1日、日銀が短観(全国企業短期経済観測調査)の3月調査を発表しました。注目度が高い大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回(12月)調査比-7の+12でした。17年12月調査をピークに緩やかな低下方向でしたが、ここに来て製造業中心に業況改善度合いの低下が目立っています。

製造業の業況判断DIの低下は、中国経済の成長鈍化が、機械等の受注を押し下げたことの影響が大きかったと見られます。非製造業は業種によってバラつきが見られ、中堅・中小で底堅く、全体としてはほぼ横ばいにとどまりました。

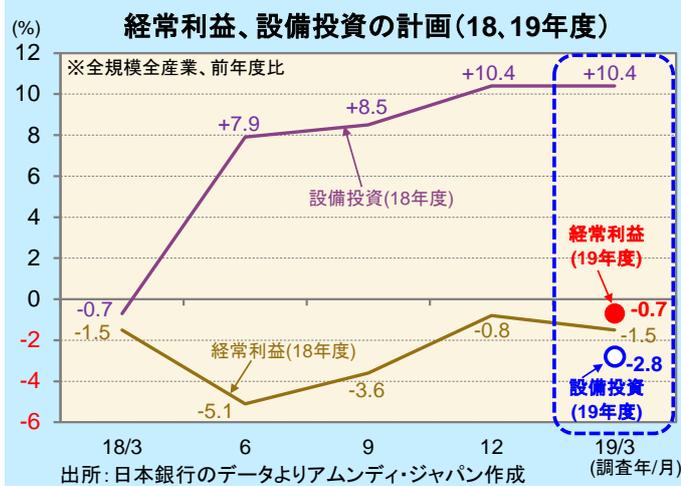
一方、業況判断DI(先行き)は、DI(最近)に対して一様に低下し、このところの世界の経済情勢や為替相場の動きなどから慎重さが増しています。非製造業の方がより軽微であることには変わりないものの、製造業の業況悪化の、非製造業への浸透が懸念されている様子がうかがわれます。ちなみに、企業の19年度の想定ドル・円相場は108円台後半と、現状よりもやや円高水準となっており、企業業績には幾分慎重にならざるを得ない想定となっています。



景気拡大パターンが続くか瀬戸際

経常利益、設備投資の19年度計画(全規模全産業)は、ほぼ前年同期並みとなりました。3月調査としては特に弱い数字ではありません。ただし、景気の先行き懸念が強まる中、これまでの景気拡大パターンが踏襲されるか、現在はその瀬戸際にあると思われます。

景気拡大パターンでは、経常利益は6月調査で一旦下がり、その後上昇が続き、設備投資は12月調査まで上がり続ける傾向があります。一方、景気後退パターンでは、経常利益は6月調査以降下がり続け、設備投資は9月調査までに下向きに転じる傾向があります。



19年度は内外で政治面、政策面の不透明要因があります。政治面では英国のEU(欧州連合)離脱問題で経済活動が抑制されること、米中貿易摩擦による世界貿易の委縮などが挙げられます。また、政策面では10月からの消費税率引き上げの影響が考えられます。ただし、欧米金融当局が金融政策正常化を停止し、さらなる景気下押しにならなくなったことが幸いし、世界的に景気後退に陥るリスクは小さいと予想されます。日本では、中国経済の動向次第では不安感が残るものの、消費税率引き上げ対策が下支えすれば、内需主導の景気拡大が維持されると期待されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904002>